



Newsletter

日本教育社会学会会報 平成27年12月 170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-1 第2ユニオンビル4F ガリレオ学会業務情報化センター内

目次

会長就任のご挨拶	1
会長任期の終了にあたって	2
第68回大会のご案内	2
第67回大会を終えて	3
課題研究の報告	3
特設部会の報告	6
若手研究者交流会の開催報告	7
総会での決定事項について	7
平成26会計年度決算・平成27会計年度予算について	8
第67回大会プログラムの変更	11
70周年事業について	11
故・天野正子氏を偲んで	11
第3回若手研究セミナーの報告	12
企画部からのお知らせ	13
会員管理部からのお知らせ	13
研究委員会からのお知らせ	13
国際活動奨励賞特別委員会からのお知らせ	14
教育学関連諸学会共同シンポジウムのご報告	14
理事会の記録	14
常務会の記録	16
寄贈図書	22
新入会員/住所・所属変更	23
訃報	27

会長就任のご挨拶

大阪大学 近藤博之

どんな偶然が重なったのかは知りませんが、この度、教育社会学会の会長職を仰せつかることとなりました。このような形で表に立とうと考えたことはなく、またその資格があるとも思っていなかったもので、知らせを受けたときはたいへん驚きました。まさに青天の霹靂です。大いに迷いましたが、自分も投票権を行使しておいて、その選挙の結果を受け入れないのは筋が通らないような気がして、お引き受けすることにしました。引き受けてはみたものの右も

左もよく分からず、事務局の皆さんに手取り足取り教えてもらいながらの出発です。

さて、ご挨拶にあたり私の基本方針を述べさせていただくなら、「何ごとも会員サービスを中心に学会運営を行いたい」の一言に尽きます。当たり前のことですが、学会は出入り自由のボランティアな組織ですので、会員の皆さんがつねに魅力を感じるような存在でなければなりません。柱となるのは年次大会の開催と学会誌の発行です。会員の側からするなら、学会誌を図書館やインターネットで閲読して自分の興味関心を満たす以上の魅力が、そこに見出せるかどうかの問題です。学会運営を託された者として、何はさておき会員による研究発表の機会、会員相互の交流の場を拡充していかなければなりません。さらに言うなら、その他の事業もすべて会員の年会費によって支えられています。運営側としては、10万円、100万円単位の年度予算の枠組みとともに、個人が支払った年会費の何%がどんな事業や活動に使われているか、それを会員がどれだけ納得しているかという視点をもつ必要があるでしょう。

また、会員相互の交流を積極的に進めていくことも重要な課題であると考えます。今回、この記事を書くにあたり、改めて9月の学会大会の要旨集録を隅から隅まで「見て」みました。残念ながら「読む」までは至りませんでした。たぐさんのテーマが存在し、綿密な検証や議論が行われている様子がうかがえました。反面、個別化がかなり進んでいるような気がします。私自身が人間科学部という組織に所属し、「学際」を強く意識してきたせいもありますが、われわれは互いに他の会員が行っていることに対して興味をもち、自分の研究関心との関連を考えてみるべきだろうと思います。その意味では、教育学と社会学、理論研究と実証研究、質的研究と量的研究、歴史研究と政策研究、等々の区別を過剰に意識することは障害でしかありません。そのような色分けを意識せずに活発に研究交流できる環境づくりを心掛けていきたいと思っています。

少なくとも、学会大会に参加すれば普通の生活にない知的刺激を受け、リフレッシュされるといった環境を維持していきたいものです。若い人が権威に阿ることなく、伸び伸びと意見が言える雰囲気づくりも大切です。これらの点について、本学会はこれまでかなり上手に開放的かつ柔軟な組織運営を行ってきたように思います。今期も若い人たちに事務局運営に関わってもらい、一緒に議論しながらで

きるだけ多くの方が満足するような学会運営を目指していきます。結局のところ、これまで本学会が培ってきた長所を維持し、次の執行部に引き継ぐくらいのことしかできませんが、私自身も長らく愛着をもって関わってきた学会ですので、多少とも皆様のお役に立てるように微力を尽くしたいと考えています。会員の皆様のご支援、ご指導を賜りますよう、よろしくお願いたします。

会長任期の終了にあたって

香川大学 加野芳正

2015年9月9日、10日の両日、駒澤大学において開催された第67回大会を終え、会長の任期を終了しました。2期、4年の任期を全うできたのも、事務局の皆さま、理事、評議員をはじめとする会員各位のご支援のおかげです。厚く御礼申し上げます。

会長の任期中、教育社会学の存在感をより一層高めるにはどうしたらよいか、そのことに思いをはせることがしばしばでした。社会科学や人文科学そのものが勢いを失っているのではないかと、危機感を持つ人も少なくなく、その点で学会の役割は重要です。そのような視点から、周年事業に取り組むことによって、本学会の発進力を高めていくことを提案させて頂きました。この周年事業の具体的内容については、広田、古賀両企画部長の下で計画を練っていただき、それを常務会、理事会において審議してきました。2018年の学会創設70周年に間に合うように、順調に進んでいます。

2期目になって、『教育社会学事典』の刊行に着手しました。1986年に刊行された『新教育社会学辞典』から30年近くが経過し、この間に教育社会学の研究対象や方法もずいぶん変容しています。そこで、教育社会学の研究を目指す後学の徒にとっても、事典があると有益ではないかと考えた次第です。そのような時に、丸善から「中項目」の「事典」を刊行してはどうかのお誘いを受け、これは教育社会学の存在感を高める好機でもあると考えて、編集幹事会と編集委員会を順次、設置してきました。現在は各項目の執筆を進めてもらっている段階で、2016年の暮れには刊行できるものと考えています。

耳塚前会長の時代に、国際部が設置され、国際活動奨励賞の設置や東アジア圏との交流が提案されました。これを受けて、2013年と2015年に、国際活動奨励賞を授賞することができました。また、第66回大会では台湾から、第67回大会では中国から、それぞれ数名の研究者をお招きし、研究交流を深めることができました。なお、国際部を中心に本学会の「国際化に向けた基本指針」の策定を進めてきましたが、任期中には実現できず、この点は近藤新会長の下で実現していただければと思います。

私の任期中、会員数や大会への参加者数が増えることはありませんでした。規模が縮小すれば、学会の活力や財政にも影響が出てくるので、それを維持するためには、社会に対する積極的なアピールが欠かせません。他方で、会員

は増えなかったのですが、教育部の設置と若手研究セミナーの実施、J-Stageへの論文の掲載、国際活動奨励賞の創設、機関誌の充実、それに消費税の引き上げなどのために、実質的な赤字運営が続いてしまいました。このために、支出のなかで比重の大きい「教育社会学研究」のあり方について、歴代の編集委員長を中心に改革案をまとめましたが、これは合意に至っていません。また、交通費も大きな支出を占めているので、常務会の開催を減らすなどの、努力をしてきました。活動の活性化と、経費の削減をいかに図っていくのか、この課題は次期への持ち越しとなります。なお、「特別会計」を整備し、使用目的を明確にするとともに、寄付の受け入れを可能にしました。私もこの制度を利用して是非とも寄付をしたいと考えていますが、ご賛同頂ける会員におかれましては、何とぞよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、近藤新会長のもとで、本学会がさらなる発展を遂げられることを、心からお祈り申し上げます。

第68回大会のご案内

名古屋大学 伊藤彰浩

2016年の第68回大会を名古屋大学で開催させていただくことになりました。前回は1988年でしたので、本学では28年ぶりの開催です。名古屋での開催も1994年の相山女学園大学での大会以来となり、22年ぶりとなります。

名古屋大学は旧帝大とよばれるグループの中で最も若く、また最も小さな大学です。東京大学と比べると、学生数は6割、教職員数では7割ほどの規模しかありません。ひところ大学関係者のノーベル賞受賞が続き、近年は「自由闊達」が学風だということになっています。確かに若く、小さいだけに、風通しが良いところもあるのかもしれませんが。

名古屋大学にはいくつかのキャンパスがありますが、今回の大会はそのなかで大学本部やほとんどの学部・研究科が所在する東山キャンパスでの開催となります。その名前のおりに、名古屋市内の東部の丘陵地に位置し、緑の多い、学生数の割にはひろびろとしたキャンパスです。10年ほど前までは最寄りの地下鉄駅から坂道を歩くか、バスに乗らねばなりませんでした。いまは地下鉄の駅がキャンパスの中にでき、大変便利になりました。名古屋駅や空港（セントレア）からは、直通とはいきませんが、乗り換え一回で大学に着くことができます。

ただ、大変申し訳ないことに、会場の関係で大会の日程がまだ確定しておりません。例年通りの9月半ばごろの週末の開催をめざしておりますが、決定するのは年を越して2、3月頃になりそうです。ご迷惑をおかけします。どうかご容赦ください。

ずいぶん規模が大きくなった大会の開催にあたっては、いろいろと不安があります。しかし幸いなことに、本学には教社会学会会員の教員・大学院生が何人もおられま

す。これらの方々の協力を得て、充実した大会にすべく努める所存です。名古屋で皆様とお会いできますことを、楽しみにいたしております。

第67回大会を終えて

駒澤大学 片岡えみ

今年の年次大会、第67回大会は9月9日、10日の2日間にわたり、駒澤大学にて開催されました。今回は、今までと大きく異なった点がありました。まずこれまでになく早い時期の開催であったこと、また平日開催という点でも、初めての経験で、試験的な意味があったと思います。実際には、この日程しか大学で教場が使えなかったというやむをえない事情によるものでしたが、心配していたような報告数の減少ということもなく、天候のことを除けばなんとか無事に大会を終えることができました。皆様には、例年より早い時期の開催によって、すべてのスケジュールが前倒しになったことで、ご不便をおかけしました。

大会開催の直前に突然の台風接近のニュースで、開催中もずっと不安を感じておりましたが、なんとか大会を無事開催でき、2日目の終了時刻にはうっすら陽がさして、みなさまが傘をささずにお帰りになる様子を見て、やっと安堵した次第です。2日間ともに大雨のふりしきるなかの大変な中を、605名の皆さまが全国から駒澤大学へ来て下さったことに、心より感謝しております。とはいえ、2日目は電車が大幅に遅れたり、運休になったりして、ご報告が間に合わなくなった方もごく少数いらっしゃいました。

開催時期と連動して発表申し込みの締め切りも早くなったことで、発表件数は昨年よりは少し少なかったものの、例年並みの報告数でした。また国際部のご支援のもと、中国や台湾からの研究者の方が発表され、中国研究者との交流部会も2つ設置されて、研究交流がもてたことはうれしいことでした。全体としていずれの部会もみなさまの熱心なご報告や討論に、真剣さと熱気を感じて、雨をも吹き飛ばすような勢いを感じておりました。

懇親会にも200名以上の方にご参加いただき、感謝しております。開催校としては特別なことも何もできなかった懇親会ではありますが、皆さま方の親睦が深まったことと思います。

大会の準備では、研究委員会、大会支援部をはじめ、学会事務局の皆さまに大変お世話になりました。駒澤大学の会員数が少なく、実行委員会は少ない人数だったこともあり、研究委員会にはプログラム編成を、大会支援部にはメンバーを特別に増強していただき準備を手伝っていただきました。ほかにも事務局各部のご支援により準備を進める事ができました。前大会校の愛媛大学・松山大学からは太田先生をはじめ大会の引継ぎでお世話になりました。お世話になった皆さま方に、心よりお礼申し上げます。

会員のみなさまには、大会中、とくに受付での不手際もあり、ご迷惑やご不便をおかけしました。大会を手伝ってくれた駒澤大学の学生も、夏休みを返上してのことで、一

生懸命ではありましたが、学会そのものが初めてということで、不慣れな部分がありました。大会実行委員会のスタッフともども至らない点が多々あったと思いますが、ご容赦下さい。

最後に、皆様には、いつか晴れた日に駒澤オリンピック公園や駒澤大学に、ぜひお立ち寄りいただければと思います。ありがとうございました。

課題研究の報告

第67回大会では、課題研究として以下の3部会を実施しました。課題研究は新しい主題への取り組み、課題研究は過去にも課題研究として取り上げられてきた主題を別の角度からいっそう深めようとするものです。各部会とも多くのご参加を得て盛況となり、報告者の方々の充実したご報告をふまえて、討論者、参加者による活発な議論がなされました。ご登壇者、司会者、参加者のみなさまに、心よりお礼を申しあげます。より詳細な報告は、『教育社会学研究』第98集に「課題研究報告」として掲載いたします。

(前研究委員長：本田由紀)

課題研究：戦後の教育政治を問い直す

報告1：「教育行政学は政治をどう分析してきたのか」

村上祐介（東京大学）

報告2：「戦後教育における「市民」の位置——日本型生活保障システムとの関連で」

仁平典宏（東京大学）

報告3：「教育研究運動は、近代学校批判をどのように受け止めたのか」

松田洋介（金沢大学）

討論者：広田照幸（日本大学）、木村元（一橋大学）

司会：森直人（筑波大学）

戦後日本の教育政治は、保守と革新、文部省と日教組、国家の教育権と国民の教育権といった二項対立図式を軸に展開され、教育アカデミズムもまたこの政治図式に規定されてきた。しかしながら、1990年代以降、冷戦体制の崩壊によるグローバル化の新たな展開や新自由主義・新保守主義的改革の進展により、この二項対立図式と教育システムそれ自体が揺らぎつつある。これまで二項対立的な政治図式を相対化することで知的批判性・卓越性を確信してきた教育社会学が、現実の変動のなかで、自らの依拠する価値前提に自覚的にならざるを得ない局面は拡大しているが、「政治」を対象化した研究の蓄積が不十分なこともあり、教育政治をめぐる議論には未整理の部分も多い。そこで本課題研究は、戦後の教育政治を振り返り、戦後教育をめぐって産出されてきた認識のあり方を歴史的に対象化することを目指し、それがいかなる政治的・社会的文脈のもの

とで生成され、どのような機能を果たしたか、そこにどのような限界や未発の契機があったのかを検討した。

第1報告の村上祐介氏は、「誰が教育を統治しているのか」を扱うのが教育政治の分析であると規定したうえで、これに最も近い領域としての教育行政学が、これまでどのように政治を分析してきたか、その成果と課題を整理し、今後の教育学・教育社会学が何をなすべきかを提起した。厳しいイデオロギー対立のもと、教育行政学は、教育内容などの内的事項に関して政治は教育に関与すべきではないとして、分析の埒外に置く自律化戦略をとってきた。そこに一定の意義はあったが、本来論証すべき仮説であるはずの「教育の固有性」を前提とした議論は、2000年代以降の教育委員会制度廃止論など政治主導の改革案に対し、有効な批判が難しいなどの弊害が現れている。今後は、政治的中立とは何かを問う理論的検討や、さまざまな主体・レベルの「政治」を観察する必要があり、教育社会学には「権力」概念の問い返しや実態分析などで独自の役割が求められると結論した。

第2報告の仁平典宏氏は、教育の外部に社会保障という参照点を設定し、福祉国家の給付/規制的側面とも対応した「欠乏/恐怖からの自由」を目指す戦後的価値の継承という切り口から、教育学説の「自閉化」と呼ばれる現象を問い返した。戦後初期の教育学が市民社会論と同じ地平において給付/規制双方の問題を射程に入れていたのに対し、むしろ教育社会学のほうが教育機会の平等な提供という問題設定に偏り、結果の平等や差別・抑圧からの自由を等閑視してきた。教育学の自律化/自閉化と観察された現象は、1960年代の日本型生活保障システムの成立にともなう疎外論的問題設定の前景化によるが、同様の転回がみられた社会福祉学ではその後、福祉国家拡張という政策的ベクトルと接合していくので、「自閉」は必然ではない。国家を敵手とみなすのではなく、教育学的理念を福祉政治の言葉で翻訳し直すことで、戦後的価値の継承が可能ではないかと提起した。

第3報告の松田洋介氏は、教職員組合運動と並走してきた教育研究運動が1970年代以降の近代学校批判をどのように摂取し、いかなる議論が立ち上がったか、教育科学研究会における批判と応答の展開を概観し、そこに伏在する現代的意義と課題を検討した。教科研の論者たちの議論には、教育科学に還元されない社会科学の知見が有機的に組み込まれており、戦後の教育学が政治や経済から距離をおいた地点に学問的基盤を据えたとする認識は一面的である。むしろ、そこで語られた政治や経済の内実の再解釈をつうじて、やや陳腐化した二項対立的な教育政治把握を相対化する必要がある。民間教育運動なしでは学校現場を政治的な空間として対象化することは困難であり、その歴史的検討のなかで、政治的構想と教育構想の布置連関がいかなるものであったかを問い、政治にのみ規定されることのない教育の社会性を逆説的に浮かび上がらせていくことが重要だと指摘した。

1人目の討論者の広田照幸氏は、3つの報告に共通する視点を「戦後教育研究の失敗の歴史」と総括したうえで、(1)その説明枠組みは今後の教育政治の現状分析を行う

ツールたりえるのか、(2)戦後教育の歴史そのものを扱う際にも、その分析視点・理論・概念をどこから調達するのか、さらに、歴史研究の戦略目標をどこに置くのか(政治的中立を掲げた運動の政治性を暴露するだけの作業にならないか)といった問いを提出した。続いて木村元氏は、広義の教育学研究の立場から、各報告に問いを投げかけた。村上氏には、教育(行政学)の価値(中立性)をどう考えるか、とくに黒崎勲の学校参加論をどう捉えているか、仁平氏には、教育と福祉あるいはケアとの基本的な枠組みの違いをどう考えているか、松田氏には、民間教育運動の多様性の叙述から二項対立を突破する新たな戦後教育史を構想する際に直面する問題に対してどういう見通しをもっているかを問うた。

フロアを交えた議論では、1990年代以降のネオリベラルな潮流に対抗する制度構想を考えるうえでも重要な、1970年代にありえたかもしれない教育政治と福祉政治のフレーム接合という仁平氏による論点提起をめくり、活発な質疑応答が行われた。政治的中立性を考察する際の鍵となる教育(行政)の専門性という観点など、十分掘り下げられない論点も残ったが、今後の本格的な戦後教育の歴史研究の展開につながる問題意識が共有された。

(研究委員：森 直人)

課題研究：「子どもの貧困」に教師はどう向き合えるのか

報告1：「学校教員は『子どもの貧困』をどのように把握し、それとどう取り組もうとしているのか」

長谷川裕(琉球大学)

報告2：「スクールソーシャルワーカーの立場から」

土屋佳子(武蔵大学非常勤講師・福島県教育委員会スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザー)

報告3：「教師のパースペクティブ：個人化・脱政治化・脱専門職化」

油布佐和子(早稲田大学)

討論者：倉石一郎(京都大学)

司会：佐々木啓子(電気通信大学)、伊佐夏実(宝塚大学)

「子どもの貧困」が社会問題化する中で、2014年には「子どもの貧困対策に関する大綱」が閣議決定された。子どもの貧困を解消し、連鎖を食い止めるための様々な取り組みが草の根レベルでも広がりつつある中で、教育の支援としては、学校が対策のプラットフォームとして位置づけられ、その役割に期待が寄せられている。本課題研究では、これまで二度に渡り開催された「子どもの貧困」をテーマとする課題研究を引継ぐ形で、教員文化の反省的捉え直しや教師の専門性、教師役割、教師教育について再考することを目的とし、三名の方にご報告いただいた。

第一報告の長谷川裕氏からは、低所得者層集住地域にある公立小中学校の教員を対象に、1989-1992年と2007-2011年の二時点において実施された質的調査の比較を通して、生活困難層に対する教師の認識や対応の変化について詳細なデータをもとに報告された。生活困難層の生きる姿の多

層的な性格が捉えられず、かれらを見る際の学校・教員側の観点の妥当性が検討されないという新旧調査に共通した特徴が見出された一方で、変化としては、個々の子どもの状況を把握した個別のアプローチを組織的に行う試みが見出された。しかしながら、そうした個別のアプローチは、状況や構造の規定力をあまり重要なものとして見積もらず、自立的・規範的な主体でありうるとする「主体性指向」と呼べる認識によって教育現場では徹底されないこと、また、そうした指向パターンは、教育という営みそのものによって導かれる性質を孕んでいるとの指摘がされた。

第二報告の土屋佳子氏からは、スクールソーシャルワーカー（SSWr）として生活困窮者に関わってきた事例をもとに、SSWrの活動の役割や実際について、被災地での貧困の実態等も含めて報告された。虐待や不登校という相談の背後に生活困窮が隠されていること、SSWrとして学校で活動する上での困難として、ソーシャルワークの本来の機能である環境への働きかけが抜け落ち、役割先行のケースワークが課せられること、教育は未然防止・能力向上、福祉は事後対応・現状維持という二項対立や、医療＞心理＞教育＞福祉のヒエラルキーが学校の中に存在していること、官製ワーキングプアとしてのSSWrの現状、支援の加害性やスティグマ化への不安など多岐に渡る問題提起がされた。その上で、教育の言葉と福祉の言葉を繋ぐ役割をSSWrとして果たしていくことの必要性や、教師自身が貧困を語る言葉をもち、教師の実践の中にすでにある福祉的活動を意味づけていくこと、貧困にどう向き合うかということよりも、向き合った結果どうなったのかということ語ることの重要性について指摘された。

第三報告の油布佐和子氏からは、なぜ教師は貧困に向き合えないのかという問題設定のもと、教職課程履修学生を対象にした質問紙調査の分析をもとに、教師のパーセクティブに影響を及ぼす諸要因についての報告がなされた。第一に、システムから生じる問題を構造の問題としてではなく個人に引き受けて捉える傾向や、個人は社会の前に無力であるという現状追従型の意識、あるいは決定論的思考が、学生の社会意識の根本にあることが示された。また、教師の役割を「教科に特化した」ものとして自己規定し、専門家への道を歩もうとすることによって、極めて狭い視野のまま教師となっていき、「貧困」などの社会問題に対応できない可能性が示唆された。自身の立ち位置を相対化するためにも、リフレクションやクリティカルな思考をいかに形成していくのかということが教員養成の責務であり、その点において教育社会学が貢献できる可能性が提示された。

討論者の倉石一郎氏からは、三氏の報告を受けた整理として、事後対応・現状維持の教育という概念の組み換えは可能か、教育社会学研究者は子どもの貧困を語るための言葉を十分持ち得ているのか、構成メンバーの非対称な関係性を内包する「チーム学校」構想の問題点、教師が学校教育の中で行ってきた福祉的行動や支援を掘り起こしていくことが教育学者の役割のひとつではないかという論点が示された。その上で、長谷川氏に対しては、個別のアプローチ

が包摂に逆行するアイロニーについて、油布氏には、調査のワーディングの妥当性や、「教科に特化した専門家」であることを突き詰めた先にクリティカルな意味で社会と繋がる態度を考えていくことも、教員養成に関わる人間としては必要ではないかという指摘がされた。そして両名に対しては、スティグマなきエンパワメントの可能性について、また土屋氏には、福祉の世界にも存在する「主体性指向」についてそれぞれ質問された。

フロアを含めた議論では、大学における教職課程の中身について検討していくことの必要性や、教育を通じた社会変革の可能性、学校のプラットフォーム化そのものに対する疑問等について意見が交わされた。

（研究委員：伊佐夏実）

課題研究：量的教育データ収集の課題と展望

報告1：「公的統計データの研究利用：その方法と課題」

椿広計（独立行政法人 統計センター）

報告2：「日本における教育のパネルデータ・実験データの収集：経済学の立場からの実践と課題」

赤林英夫（慶應義塾大学）

報告3：「全国調査で教育データを収集することに対する素朴な疑念」

保田時男（関西大学）

討論者1：三輪哲（東北大学）

討論者2：内田良（名古屋大学）

司会：中村高康（東京大学）・藤原翔（東京大学）

日本教育社会学会の課題研究においては、量的教育調査の在り方が繰り返し検討されてきた。2010年の「教育調査の在り方を問い直す 量的研究の課題と展望」では、近年の量的教育調査研究の動向とその可能性が示された。そこでは因果関係を明らかにするためのパネルデータの必要性、観察データの短所を補う傾向スコアの利用、そしてデータ分析の提示の仕方について議論された。そして、2011年の「政策科学としての教育社会学 教育調査の視点から、その在り方を問う」では、教育調査と教育政策・行政の実践を結びつける上での基盤整備に関して、日本の教育社会学の現状と課題が示された。本課題研究では、上記2回の課題研究を発展させ、量的教育データの収集に焦点をあて、その方法と課題について検討することを目的とした。

第一報告者の椿広計氏は、公的統計マイクロデータの研究利用について、オーダーメイド集計、匿名データ、教育用擬似マイクロデータ、そしてリモートアクセスを含むオンライン利用などについて紹介した後、データ利用促進や不完全データのモデリングなどの公的統計マイクロデータ分析の課題について報告を行った。そして、人間科学・社会科学分野への期待として、エビデンスに基づく政策決定のためのデータの積極的な活用や、社会・経済政策に必要なデータは何かを提示することの必要性を示した。

第二報告者の赤林英夫氏は、公教育政策の費用対効果そ

して世代間の所得不平等の媒介としての家庭および教育の役割という近年の教育経済学の問題関心を提示し、日本の子どものパネルデータ(JCPS)の構築とその意義を明らかにした後、JCPSの経験から導かれた、学力の測定、代表性の維持、長期追跡、学校情報の不足など課題を示した。また、社会実験・ラボ実験による教育データの収集の実践と課題、行政データ・オープンデータを用いた研究例や氏の開発したガッコムについて紹介した。そして、教育学者と経済学者の連携の必要性について提言を行った。

第三報告者の保田時男氏は、氏の社会学における問題関心に基つき、全国調査で教育データを収集することに疑問を投げかけ、一つの学校での標本が大きな構造的調査を複数の学校で行うほうがより望ましいとの考えを示した。そして、学会全体として、統合設計の大規模な「構造的調査」を行うことや、共通した質問群モジュールの開発や小規模調査の連携のための仕掛け作りを行う必要性を述べた。加えて、個別調査として、調査対象者に直接役に立つ学術研究や、設計と分析のスピードアップを行う必要性を示した。また、パネル調査の有用性を認めた上で、回顧データで代替できる可能性についてもふれ、調査の迅速化に役立つ「準構造的調査」を提案した。

第一討論者の三輪哲氏は、3つの報告をふまえ、公的統計データの可能性、教育経済学におけるデータの整理、今後の社会学的教育調査の在り方についてコメントした後、全国調査の見直しと政府統計の個票データの利用促進が並行して進められる必要を指摘した。第二討論者の内田良氏は、3つの報告に対し、政府統計データの公開におけるハードルの高さ、情報開示やガッコムにかかる費用、構造的調査が全国調査と比較してどの程度コストの面で利点があるのかという点について、質問を投げかけた。

討論者に対するリプライの後、フロアを交えた議論では、樺氏に対しては公的統計データにおいて人間科学・社会科学データがなぜ必要なのかについて、赤林氏に対してはマイクロデータと実験データの分析結果の統合についての知見や、学力に対して家庭ではなく学校の果たす役割について、そして保田氏に対しては、混合研究法の適用や質的研究者との連携の具体的な方法について、質問が投げかけられた。またフロアからのコメントをもとに、教育経済学と教育社会学の連携の可能性について議論された。

以上のように、公的統計データ、教育経済学、そして全国調査の見直しという多様な視点から、エビデンスを得るための量的教育データの収集の可能性が示された。また同時に、学会および研究者にとっての複数の課題が提示された。今後も長期的に量的教育データ収集の課題に対し、取り組む必要があるだろう。

(研究委員：藤原 翔)

特設部会の報告

第67回大会では、2種類の特設部会が設定されました。ひとつは中国の教育社会学者との交流部会で、これは北京師範大学の鄭新蓉教授と南京師範大学の賀曉星教授を中心とする中国の教育社会学者5名からなる訪問団を迎えて設置したものです。この特設部会は、日本と中国の教育社会学研究の成果を相互に発表し議論を交わすと共に、両国の教育社会学者の交流を深めることを目的として、大会1日目の9月9日に開催されました。部会においては、放送大学の苑傑僚会員と広島大学の山田浩之会員の司会のもと、午後の2セッションに亘って、中国からの訪問団からの5件の報告と、日本側からの3件の報告がなされました。中国側の参加者からは、中国の教育社会学の発展史、農村部で教える教師の問題、農村部の子どもへの識字教育、中国の特別支援教育の問題、中国の教員のアイデンティティの問題について報告されました。いっぽう日本側からは、調査に基づく青年の意識の日中比較、東アジア圏の後期中等教育の比較、および中国における周辺文化に関わるカリキュラムの問題が報告され、議論は多岐に亘りました。部会には2セッションで累積約30名の参加があり、英語と日本語、さらには中国語で活発に議論が交わされました。また、中国からの訪問団は、大会校駒澤大学のご支援のもと、同日夕の懇親会にも参加し、会員との交流を深めました。

もうひとつの特設部会は、今大会で5回目の開催となる英語特設部会です。今回の英語特設部会は、国際基督教大学の西村幹子会員と同志社大学の山田礼子会員の司会のもと、同じく大会1日目の9月9日の午後の2セッションに亘って開催されました。英語特設部会では、報告及び討議を主として英語で行い、便宜上日本語の使用も排除しないこととされていますが、今回の特設部会では複数の非日本語話者の参加があったことからすべて英語で行われました。過去の英語特設部会同様、今回も部会としてのテーマが設定されました。今回のテーマは「教育における開発と持続可能性(Development and Sustainability in Education)」とされましたが、会員からの報告は日本の大学院生の学修時間の問題、米国との比較における日本のIRの発展と持続可能性の問題、開発教育の視点から見たアフリカにおける女子教育の問題や、ケニアにおける小学校の運営への地域コミュニティの関与の問題、そして日本の教育社会学の理論研究と関わるマイノリティの子どもへの包摂と排除の問題と、ここでもトピックは多岐に亘りました。また今回の英語特設部会には台湾の南華大学からのゲストによる報告もあり、そのトピックは教育における視覚メディア利用の効果を検討するものでした。このように多様な論点が提示される部会となりましたが、総括討論においては、二名の司会者のもと、おのおのの報告に対する質疑応答のほか、テーマである開発と持続可能性に関わって、教育という営みにおいて中心とされる価値を問い直すような議論や、周辺の価値を中心に包摂することの可能性、あるいは周辺の価値を認識することなどについて議論されました。加えて、英語特設部会の位置づけや効果的な運用の可能性、外国の研究者との連携の方法についても議論が交わされま

した。

部会には2セッションで累積約25名の参加があり、うち11名の参加者から英語特設部会に関するアンケートに回答が得られましたのでその一部を以下に紹介します。

英語部会に関する意見（5件法での意見のうち「強く賛成」ないし「賛成」との回答の件数 / 全回答件数）

- ・英語部会は必要だ...11/11
- ・英語部会にはテーマを設定すべきだ...9/10
- ・英語部会は発表者・聴衆の拡大に貢献すると思う...9/11
- ・英語部会は英語での発表・議論の向上に貢献すると思う...10/10

また、今後英語特設部会で取り上げるべきテーマとして、高等教育、職業教育、教育におけるコミュニケーション、海外の研究動向、能力開発などが提案されました。今後国際部では、このようなご意見を参照しつつ、特設部会の運営について検討を継続してゆきます。

（国際部副部長：森 利枝）

若手研究者交流会の開催報告

第67回大会前日にあたる2015年9月8日、駒澤大学を会場に若手研究者交流会が開催されました。若手研究者交流会は、自由な意見交換を通じて大学・研究室をこえた研究交流を行う機会を創出することを目的に、2008年の第60回大会から開催されており、今回で8回目になります。昨年度より事務局教育部が運営しています。

本年度の若手研究者交流会は、「研究の進め方 / 研究者としての歩み方」をテーマに、4つの分科会を設定して、2時間のプログラムで開催しました。全国から、修士課程・博士課程の大学院生から学振特別研究員や有職者まで48名の参加者があり、話題提供者、コーディネーター、教育部関係者を含めると総勢で70名近くになりました。

参加者は、初めに全体で集合し、酒井朗教育部長の挨拶のあと、希望する分科会に分かれ、各分科会の話題提供者とコーディネーターの運営のもとで意見交換を行いました。今回設定した分科会は次の通りで、【 】内の1番目が話題提供者、2番目がコーディネーターです。

大学院生活のストラテジー【林 明子（大妻女子大学）・土岐 玲奈（東京学芸大学大学院）】

なぜ、どのように論文を書くのか【上原 健太郎（大阪市立大学）・志田 未来（大阪大学大学院）】

歴史研究の実施とプロセス【二宮 祐（日本工業大学）・丸山 和昭（福島大学）】

大学の授業の組み立て方【鈴木 翔（秋田大学）・御旅屋 達（東京大学）】

参加者のアンケートをみると、参加者の9割が「よかった」と回答しており（「とてもよかった+まあよかった」が48名中43名）、多くの参加者にとって有意義な時間となったようです。自由記述欄には、「ラウンドテーブルの

話題はとてもニーズにあった」、「話題提供者の話のあとにグループディスカッションで話せたのはとてもよかった」などの意見がみられるとともに、「同年代、同じようなポジションの人と知り合いになれてとてもよかった」、「研究だけでなく気になることもお互いに相談しあうことができた」、「皆、同じような悩みをかかえながら研究を頑張っていると思うと励みになった」とするコメントもみられました。交流会が今後の研究促進や、若手研究者のネットワーク形成に役立つことを願っています。

なお、今回の若手研究者交流会の開催にあたっては、学会理事の先生方、大会校である駒澤大学の先生方にご協力を賜りました。記して感謝申し上げます。

（前教育部副部長：白川優治）

総会での決定事項について

平成26学会年度日本教育社会学会総会は、平成27年9月9日（12時55分～13時40分）、駒澤大学1号館1-301教室にて開催され、議長に名城大学の浦田広朗会員が選出された後、同氏の進行により、事務局および各種委員会等からの報告があり、次いで以下の事項が決定しました。

1. 平成26会計年度日本教育社会学会決算案及び監査報告書承認の件

浜野会計部部長より、平成26会計年度日本教育社会学会一般会計決算案と特別会計決算案が提示され、支出合計が予算額を超過した理由について紀要刊行費とSOLTI改修費用の発生により事務委託費が超過したことが主な原因であるとの説明があった。続いて、腰越監査より監査を代表して、決算案は適正かつ正確に記載されている旨の報告があった。審議の結果、平成26会計年度日本教育社会学会決算案及び監査報告は満場一致で承認された。

2. 平成27会計年度日本教育社会学会予算案の件

浜野会計部部長より、平成27会計年度日本教育社会学会予算案が提案された。一般会計については、収入に関しては例年どおり、支出に関しては単年度で赤字予算を組まないという編成方針に従って編成されたことが報告された。また、特別会計については、『教育社会学事典』編集作業にあたって支出することが報告された。審議の結果、平成27会計年度日本教育社会学会予算案は満場一致で承認された。

3. 次期会長の承認について

理事の互選により、次期会長に近藤博之理事（大阪大学）が選出されたことが報告され、承認された。

4. 次期監査の推挙について

次期の監査として、谷田川ルミ会員（芝浦工業大学）新谷康浩会員（横浜国立大学）が推挙され、承認された。

5. 次期大会会場校及び大会校理事の指名について

加野会長より、第68回日本教育社会学会大会を名古屋大学で開催したいとの提案があり、また、大会校理事として伊藤彰浩理事が指名され、満場一致で承認された。

（前事務局長：西島 央）

平成26会計年度決算・平成27会計年度予算について

2015年9月9日の本学会総会で承認されました平成26年度決算及び平成27年度予算について説明します。

1. 平成26年度決算について

1.1. 一般会計決算

1) 概要

全体では、収入合計が3,530万円（以下、金額については一部千円以下を切り捨て表記します）で、予算を37万円上回りました。また、当期支出合計は1,929万円で、予算額を184万円超過しました。このため、次年度繰越金は1,600万円で、予算を146万円下回りました。予算と比較してこのような変動が発生した事由を、各項目について以下に説明します。

2) 収入について

国内正会員会費（当年度分）納入額は1,477万円で、納入者は1,343名でした。納入者は前年度比18名増加で、納入率は92.9%でした。正会員会費（過年度分）は98名が納入しました。外国会員会費は12名が納入しました。

広告収入は予算に比して6,648円減でした。雑収入は、前年度に仮払いの形で支出していた学会賞選考委員会、編集委員会、大会補助費、研究委員会の経費に残金が発生し、それを学会収入として回収したもの、ならびに利息です。また、教育部が実施した若手研究セミナーの残金も雑収入に含めています。雑収入は、予算額を12万円上回りました。

3) 支出について

大会補助費、編集委員会経費、研究委員会経費、選挙管理委員会経費、学会賞選考委員会経費、国際活動奨励賞選考特別委員会経費の全額は、大会校、各部、委員会に仮払いの形で予算通りの額を支出しました。これらについて残金が発生した場合は、平成27年度初めに回収し、平成27年度の学会収入とすることになります。

紀要刊行費は予算を153万円超過しました。これは、特集なし号のページ数が大きく増えたこと、特集あり号でもページ数が大きく増えたことなどによります。

ブリテン刊行費は予算を18,600円超過しました。オンラインジャーナル化費は予算を86,744万円超過しました。理事選挙費は予算を73,852円超過しました。

留学生会費免除は予算を22,000円超過しました。7名を予定していましたが、申請が11名だったことによります。院生等支援費は予算を6万円超過しました。128名を予定していましたが、申請が148名だったことによります。

交通費は、予算を67万円下回りました。常務会の回数が減少したこと等により、このような結果となりました。会議会合費は予算を72,637円下回りました。事務アルバイト費は、予算を16,000円下回りました。事務委託費は、委託先のガリレオ社に支払ったもので、予算を43万円超過しました。事務委託費は、月額187,000円の固定的部分と、入会手続き（1件500円）団体・海外在住会員への会費請

求（1件1,000円）などの変動的部分からなります。今年度は年度途中でSOLTIの改修費用が発生したこと等のため、このような予算超過となりました。

印刷費は、予算を95,776円超過しました。通信費は予算を34万円超過しました。これは、紀要（第96集）が特に厚く、従来のメール便が使えなかったため、発送費用が膨らんだことによります。消耗品費は予算を4,690円超過しました。資料保管料は予算を37,647円超過しました。事務局事業費は、予算を65,367円下回りました。雑費は、予算を30,394円下回りました。予備費は、予算を13,500円下回りました。予算立案時には想定されていなかった会合に出席するための旅費等を予備費で支出しました。

1.2. 特別会計決算

特別会計は、預金利子収入があったのみで、支出はありませんでした。

2. 平成27年度予算について

2.1. 一般会計

1) 収入

正会員会費（当年度分）は、期末会員数（国内正会員1,448名）に対して、納入率を93.0%（昨年度実績に基づく）と見込みました。正会員会費（過年度）は過去3年間の平均を計上しました。外国会員会費は、外国会員数をもとに計算しました。また、団体会員は、1団体の納入を見込みました。広告収入は過去3年間の平均をもとに計上しました。雑収入は、平成26年度仮払金の残金、利息などを見込み、過去3年間の平均をもとに計上しました。

2) 支出

大会補助費については、大会補助費は昨年度と同額としました。紀要刊行費は、97集の見積額および98集の依頼論文減を想定し、算出しました。ブリテン刊行費は、過去3年間の平均に基づき計上しました。オンラインジャーナル化費は、紀要第86・95・96集のオンラインジャーナル化費を計上しました。理事選挙費については、平成26年度に未払いだった費用を計上しました。留学生支援費および院生等支援費は、会員数をもとに計上しました。

理事会・事務局経費については、交通費は平成26年度実績に基づき計上しました。会議会合費、事務アルバイト費は、平成26年度実績に基づき計上しました。事務委託費は、平成26年度はSOLTI改修費により支出が膨らんだため、減額しました。印刷費は過去3年間の平均に基づき計上しました。通信費については、平成26年度は紀要の厚さという特殊要因により支出が膨らんだため、減額しました。消耗品費は、学会封筒作成の支出が見込まれるため増額しました。資料保管費、事務局事業費は、平成26年度実績に基づき計上しました。

編集委員会経費・研究委員会経費・学会賞選考委員会経費は前年通り、国際活動奨励賞特別委員会については、授賞費用を計上しました。予備費は平成26年度実績に基づき計上しました。次期繰越金は当期収入合計1,770万円に対して、当期支出合計1,770万円と、次期繰越金を平成26

年度繰越金より減らさないよう、予算案を立てました。

2.2. 特別会計

特別会計の収入は預金利子収入のみを見込みました。支出につきましては、特別会計運用内規に基づき、周年事業の一つである『教育社会学事典』編集委員会出席旅費（14名分）で336,132円、およびその振込手数料（ゆうちょ銀行あて）に2,016円（14名×144円）を支出する予定です。

（会計部長：浜野 隆）

日本教育社会学会 一般会計収支計算書

（平成 26 年 8 月 1 日 ～ 平成 27 年 7 月 31 日）

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	収支
正会員会費（当年度）	14,608,000	14,773,000	165,000
正会員会費（過年度）	957,000	1,065,000	108,000
外国会員会費	154,000	132,000	-22,000
団体会員会費	11,000	11,000	0
広告収入	846,000	839,352	-6,648
雑収入	880,000	1,007,685	127,685
当期収入合計	17,456,000	17,828,037	372,037
前期繰越金	17,476,262	17,476,262	0
収入合計	34,932,262	35,304,299	372,037

大会補助費	1,325,000	1,325,000	0
大会準備費	1,200,000	1,200,000	0
院生等参加支援費	125,000	125,000	0
紀要刊行費	5,700,000	7,231,136	1,531,136
ブリテン刊行費	435,000	453,600	18,600
オンラインジャーナル化費	250,000	336,744	86,744
理事選挙費	250,000	323,852	73,852
留学生支援費	38,500	60,500	22,000
院生等支援費	384,000	444,000	60,000
理事会・事務局経費	7,830,000	7,889,856	59,856
交通費	3,000,000	2,326,309	-673,691
会議会合費	330,000	257,363	-72,637
事務アルバイト費	30,000	14,000	-16,000
事務委託費	2,880,000	3,316,189	436,189
印刷費	200,000	295,776	95,776
通信費	760,000	1,103,643	343,643
消耗品費	20,000	24,690	4,690
資料保管料	140,000	177,647	37,647
事務局事業費	350,000	284,633	-65,367
雑費	120,000	89,606	-30,394
編集委員会経費	250,000	250,000	0
研究委員会経費	500,000	500,000	0
学会賞選考委員会経費	400,000	400,000	0
国際活動奨励賞選考特別委員会 予備費	50,000 43,500	50,000 30,000	0 -13,500
当期支出合計	17,456,000	19,294,688	1,838,688
次期繰越予定金	17,476,262	16,009,611	-1,466,651
支出合計	34,932,262	35,304,299	372,037

特別会計収支計算書

（平成 26 年 8 月 1 日 ～ 平成 27 年 7 月 31 日）

（単位：円）

科 目	決算額
雑収入	625
当期収入合計	625
前期繰越金	2,608,158
収入合計	2,608,783

科 目	決算額
次期繰越予定金	2,608,783
支出合計	2,608,783

日本教育社会学会 一般会計予算書(案)

(平成 27 年 8 月 1 日 ~ 平成 28 年 7 月 31 日)

(単位:円)

科 目	平成26年度決算	平成27年度予算案
正会員会費 (当年度)	14,773,000	14,806,000
正会員会費 (過年度)	1,065,000	1,001,000
外国会員会費	132,000	154,000
団体会員会費	11,000	11,000
広告収入	839,352	834,000
雑収入	1,007,685	898,000
当期収入合計	17,828,037	17,704,000
前期繰越金	17,476,262	16,009,611
収入合計	35,304,299	33,713,611
※会員による年度中の払い込み以外に、前年度決算における『前受会費』中の『平成27年度会費前受金』部分が期首に収入として繰り込まれる。		
大会補助費	1,325,000	1,325,000
大会準備費	1,200,000	1,200,000
院生等参加支援費	125,000	125,000
紀要刊行費	7,231,136	6,150,000
ブリテン刊行費	453,600	440,000
オンラインジャーナル化費	336,744	315,000
理事選挙費	323,852	350,000
留学生支援費	60,500	49,500
院生等支援費	444,000	396,000
理事会・事務局経費	7,889,856	7,348,500
交通費	2,326,309	2,320,000
会議会合費	257,363	250,000
事務アルバイト費	14,000	14,000
事務委託費	3,316,189	3,000,000
印刷費	295,776	240,000
通信費	1,103,643	750,000
消耗品費	24,690	200,000
資料保管料	177,647	170,000
事務局事業費	284,633	320,000
雑費	89,606	84,500
編集委員会経費	250,000	250,000
研究委員会経費	500,000	500,000
学会賞選考委員会経費	400,000	400,000
国際活動奨励賞選考特別委員会経	50,000	150,000
予備費	30,000	30,000
当期支出合計	19,294,688	17,704,000
次年度繰越金	16,009,611	16,009,611
支出合計	35,304,299	33,713,611

日本教育社会学会

特別会計予算書(案)

(平成 27 年 8 月 1 日 ~ 平成 28 年 7 月 31 日)

(単位:円)

収入		
科目	金額	備考
前年度繰越金	2,608,783	
利子	630	
合計	2,609,413	
支出		
科目	金額	備考
『教育社会学事典』編集委員会出席旅費	336,132	
振り込み手数料	2,016	
次年度繰越予定金	2,271,265	
合計	2,609,413	

第67回大会プログラムの変更

【発表取消】

- 1部会 多様なニーズの中での教育
フリースクールにみる感情統制構造
親・子ども・スタッフの三極関係に着目
して
竹中(井上)烈(愛知文教大学)
- 5部会 外国の教育
マラウイの農村部の初等教育における退学要因
イベントヒストリー分析
谷口 京子
(広島大学大学院・日本学術振興会特別研究員)
- 2部会 学校(2)
コミュニティ・スクールが教員のソーシャル
サポートに与える影響に関する実証的研究
工藤 一政(文教大学大学院)

70周年事業について

1948年暮れに発足した本学会は、2018年に70周年を迎える。これを機に周年事業を実施することが2013年の大会総会において決定され、そのための準備を進めてきた。これらについては、常務会の記録等を通じて会員に周知してきたが、改めて項目を起し、途中経過を整理して報告するものである。

周年事業については(1)学会の歴史に関する資料の収集と整理、(2)先輩会員(教育社会学第2世代)へのインタビュー調査、(3)学術的な課題による日本語論文集=2巻の刊行、(4)英語による論文集の刊行、の4つの事業を進めており、それぞれの項目に対応してワーキンググループを設置し、事業を進めている。全体として順調に進んでおり、現在までの進捗状況は以下の通りである。

(1)学会の歴史に関する資料の収集と整理については、飯田浩之会員を座長として進めている。具体的な内容としては、保存資料の整理、保存資料のPDF化(アーカイブ化)、学会に関する基礎資料の整備、欠落している資料の補填、アーカイブ化した資料の保存・公開についての検討、アーカイブ化した資料の活用・分析、がある。これらのなかには、第1号からのブリテンや、教育社会学の教職必修化、実験講座化等「要望書」などの貴重な資料も含まれており、主にデータキーピング社に預けている資料と、東京大学に残されている資料のなかから分析を進めている。また、学会創設50周年を記念して実施したインタビュー調査の原稿や、特別会計の資料なども発見できている。

(2)先輩会員(教育社会学第2世代)へのインタビュー調査については、吉田文会員を座長として進めている。これ

までに、柴野昌山先生、市川昭午先生、潮木守一先生にインタビューを実施し、引き続き、木原孝博先生、菊池城司先生、天野郁夫先生など、対象を拡大していく予定にしている。

(3)学術的な課題による日本語論文集=2巻の刊行については、古賀正義会員を座長として進めている。第1巻は『教育社会学のフロンティア - 学問としての展開と課題』(日本教育社会学会編 責任編集:本田由紀、中村高康)第2巻は『教育社会学のフロンティア - 変容する社会と教育のゆくえ』(日本教育社会学会編 責任編集:稲垣恭子、内田良)としているが、タイトルについては若干の変更があるかもしれない。出版社については岩波書店の承諾を得ている。内容は、両巻とも13章からなり、これに「序論」と「まとめ」が加わる予定である。年内にも執筆者を加えた編集委員会を開催し、2017年5月の刊行を予定している。

(4)英語による論文集の刊行については、米澤彰純会員を座長として進めている。英語論文集は、Akiyoshi Yonezawa, Yuto Kitamura, Beverley Yamamoto, Tomoko Tokunaga eds, Education in Japan in a Global Age - Sociological Reflection and Future Direction, Springerとして刊行計画を進めている。本書は、3部構成(1部 Sociological approaches on Japan's education、2部 Changing social context and education、3部 Global and regional perspectives)14章からなり、これにプロローグとエピローグ、若干のコラムから構成されることになっている。これから執筆予定者の了解を得た上で、2017年度中の刊行を目指しているが、若干ずれ込むかもしれない。

(70周年事業特別委員長:加野芳正)

故・天野正子氏を偲んで

十文字学園女子大学 亀田温子
聖徳大学名誉教授 木村敬子

本学会において紀要編集委員長をはじめとし、理事を通算12年間、平成17年から10年間評議員をつとめるなど多大な貢献をされた天野正子氏が、2015年5月1日に永眠されました。訃報に接したのは、東京家政学院大学学長としての大任をはたされた後、これから自由な時間がもてるのでは、と思えた矢先のことです。今後いろいろなお話を聞けるものと思っていた私たちは愕然とし、未だ痛恨の思いを抜け出せません。

天野さんは広島の本ノートルダム清心高校から、「憧れの東京」(大学院での最終講義の言葉)に出てお茶の水女子大学に入学しています。2014年に出版された『<老いがい>の時代 日本映画に読む』(岩波書店)に書かれているように、映画とのつながりがスタートしたのも東京での大学生活のようです。反安保で明け暮れた大学生活時代の後、川崎市の公立中学・高校で教員生活を送ります。教員生活は充実していた反面、自分に栄養分を与える暇がなかったと語っておられます。夫君となった天野郁夫氏との

出会いから研究の道へすすみ、東京教育大学大学院・社会学専攻に進学し、子育てと同時に研究生活を継続されています。名古屋の南山短期大学で女性学やライフサイクル論をスタートさせ、その後、金城学院大学、千葉大学、お茶の水女子大学、東京女学館大学、東京家政学院大学に勤務されました。研究・教育のみならず、女性の高等教育機関で学長職を77歳の亡くなる直前まで勤められていました。社会学、教育学、ジェンダー論を牽引し組織のトップとして力を尽くされたその生き方は、しなやかに走り続けた女性のトップランナーといっても過言ではありません。

主要な著作としては、1979年出版『第三期の女性』から2014年出版『<老いがい>の時代 - 日本映画に読む -』の単著書11冊、1976年出版『集団 - サークルの戦後思想史 -』から2009年出版『ジェンダーと教育』の共著書・編著書24冊と多数にわたり、新たな視点による多角的な研究に取り組んでいることがわかります。研究領域、活動の場はきわめて広く、教育社会学会や社会学会での活躍と同時に、「思想の科学」研究会正式メンバーとしてのフィールド調査などが研究生生活の基盤となっています。これらの研究の底流には、「生活者論」「ネットワーク論」そして、大学院時代の研究テーマである日本社会における看護師、教師などに注目した「準専門職の専門職化」やその後の女性と高等教育や職業生活の分析に見る「フェミニズムの視点」が強く流れていることがうかがえます。人と人のつながり、人と社会とのつながりについて、多くの人にインパクトを与えた成果となっています。

こうした広い領域の研究活動において、私たちが交流を持ったのは、お茶の水女子大学出身者たちによる女子教育問題研究会での活動でした。木村はこの研究会が1972年に実施した調査「高等教育を受けた女性の役割についての総合的研究」をもとに出版（吉田 昇・神田道子編1975）する頃からのおつきあいです。ともに研究会を重ねるなかで、天野さんの研究視角、構想力や文章力の卓抜さに触発されてきました。天野さんが執筆された章は大卒女性の価値意識を分析する内容ですが、今読み直すと引用された回答者の語りにはちょうど育児中であった天野さんご自身の言葉なのかも知れない、と思うところもあり、研究会での子育てに関する心情吐露が懐かしく思い出されます。この共同研究は天野さんの最初の単著『第三期の女性』につながっていくものです。亀田は1986年に出版された『女子高等教育の座標』で共同執筆者とさせていただきます。女子の高等教育進学率がマス段階に移行し、また女性の教育に関するフェミニズムの研究が進む中での企画でした。歴史的な記述が一般的にみられる中で、女子高等教育の内包する問題を明確な分析視点をもつ実証的な展開とする天野さんの方針は明快で鋭いものでした。私は分析的・実証的な論文の展開と記述について強く意識し、その後の研究においても大きな影響をうけています。

私たちのみならず、関係領域の多くの研究者が天野さんの研究活動から多大な刺激を受けたことは確かです。そしてあの切れの良い発言をもう聞くことができないと思うと、その存在の大きさを改めて感じるばかりです。

親しいご友人の歌人遠役らく子さんが天野正子さんを偲んで歌われた短歌です。

「教育学ともに修めて働きし夫に先立つこころ思わる」
 「山藤の枝垂れし峡に偲ばるるわれより若く逝きたる君の」
 「生活者」であり研究者としてのその思いを次の世代につなぐことを、私たちも共に担いたいものです。心よりご冥福をお祈りいたします。

第3回若手研究セミナーの報告

2015年3月28、29日の二日間、第三回若手研究セミナーが大妻女子大学千代田キャンパスで開催されました。参加者は33名で、大学院生のほか、学部4年生や講師や助教の職にある方もいました。

1日目は、加野芳正会長による挨拶に続き、参加者相互に自己紹介を行った後で、東京大学教授の佐藤香先生と、共栄大学教育学部長の藤田英典先生による講義がありました。佐藤先生は、「データの復元作業から学んだこと」と題し、過去の調査データを原票から復元する作業の経験を具体的に紹介するとともに、仮説から研究課題を立ち上げて進めてきた研究をもとに講義をされました。データの復元が、技術の深化・革新や分析手法の進化のなかで、計量歴史社会学として発展してきたことを説明されるとともに、学問的貢献として二次利用やデータ復元作業への協力を呼びかけられました。

藤田先生は「教育社会学の方法と課題：一教育社会学研究者としての歩みを踏まえて」と題し、研究面及び学術政策・教育政策面でなされてきたお仕事を簡単に紹介した後、これまでに先生が取り組まれてきた研究テーマや研究関心が、機会の構造と不平等・再生産問題や学校教育の制度や組織・文化の問題から、教育政策批判や政策研究へのコミットメントを強め、さらに教育の公共性や共生社会の問題へと広がっていった過程について講義されました。そのうえで、座視できない最近の事例として、施設一体型の小中一貫校の拡大がはらむ問題や道徳の教科化について、見解を述べられました。

2日目は、「研究力の向上を目指して」と題し、3つのグループに分かれてワークショップを開催しました。ファシリテーターは帝京大学准教授の井上義和先生、東京大学教授の中村高康先生、日本女子大学教授の清水睦美先生が務められ、それぞれ「知らない時代のリアリティをつかむ歴史研究と文学的想像力」、「理論と実証の関係を考える」、「フィールドワークの進め方」と題して参加者とともに話し合いました。最後に西島央事務局長から挨拶いただき、2日間の日程を無事終了しました。

受講後のアンケートでは、参加者の大半が「とてもよかった」と回答しています（33名中27名）。自由記述欄には、知的好奇心をかきたてられ研究に対するモチベーションが上がった、ものごとを考える際の視野の広さがとても勉強になった、参加者同士で研究テーマについて互いに知り、交流することができてよかったなど、多数のコメント

が寄せられました。

年度末の大変お忙しい時期にもかかわらず、本セミナーにご協力下さった先生方に厚く御礼申し上げます。

(前教育部長：酒井 朗)

企画部からのお知らせ

2014学会年度の活動として、周年事業実施計画のWGへの引き継ぎに次いで、新規事業の提案に関する最終報告を会長に宛てて提出した(2015年7月4日)。まず、「一時保育に関するニーズ調査について」では、大会時に実施されている一時保育に関する現状と課題を確認したうえで、現状の保育サービスの妥当性や会員の多様なニーズを把握するための調査の実施を提案した。また、「若手会員に対する経済的支援の再検討」では、近年、若手研究者交流会や若手研究セミナーなど様々な企画に力を入れており、若手会員からも歓迎されているが、他方で学会活動に参加する際の経済負担が増しているという声がある。若手会員の実情を把握し、経済的支援としてどのような方策があり得るのかを検討するための基本的な論点整理を行った。

今期の企画部でも、引き続き上記の点について検討を加えるとともに、新たなメンバーによる提案を行っていきたい。

(企画部長：古賀正義)

会員管理部からのお知らせ

1.異動にともなう会員情報の更新について

就職、異動、所属変更など、会員情報に変更があった方は、学会ホームページから「会員情報管理システム S O L T I」にアクセスして会員情報の更新をお願いいたします。更新が遅れますと、所属などが大会プログラムに反映されないことがあります。速やかな変更にご協力ください。

2.会費納入時期と投稿・大会発表資格について

本学会運営内規により、学会機関誌への投稿、および年次研究大会での発表には、その年の4月末日までに会費(4月末日時点の年度の会費)を納入していることが資格要件となっています。これまで会費の納入が遅れ資格を失うケースが見られましたので、改めてご確認ください。

今年の1月から新入会員の大会発表資格が変更されました。新入会員も、他の会員と同様、4月末日までに入会の手続き(会費の振込と入会申込書の提出)をしなければ、大会発表資格を得られませんのでご注意ください。なお、新入会員が学会機関誌に投稿する場合は、従前のとおり、学会機関誌の投稿締切日までに入会申込書を提出(必着)するとともに、会費を納入していること

が要件となります。

3.大学院生・留学生への会費援助措置について

日本教育社会学会では、大学院生および海外からの留学生に対する会費援助措置を行っています。この援助措置は会員からの申請により、大学院生は3,000円、留学生は会費の50%の援助を行うものです(手続きのしかたや申請期間など、詳しくは学会ホームページのメニュー「理事会・常務会・委員会より」から「会員管理」に入り、その中の「大学院生への会費援助措置について(2015学会年度)」ならびに「留学生への会費援助措置について(2015学会年度)」をご確認ください。なお、大学院生の方でも、学籍を保持しつつ他に何らかの常勤職に従事し収入を得ている会員は援助の対象になりませんので、この点をご承知おきください。

また教員のみなさまには、新たに入会を希望する大学院生・留学生にその旨お伝えいただき、申請するようお願いください。

4.会員検索システムのご案内

日本教育社会学会では、会員情報につきましては「オンライン名簿」での検索が可能です。学会ホームページから「会員検索システム」にアクセスしてご利用ください。

(会員管理部長：山田哲也)

研究委員会からのお知らせ

第68回大会テーマ部会：テーマの募集について

第68回大会(名古屋大学)の「テーマ部会」のテーマを、以下の要領で募集いたします。

1)以下の事項を記載した「提案書」(書式自由)を作成してください。

- ・氏名、所属、連絡先(住所、電話番号、メールアドレス)
- ・テーマ

- ・テーマ設定の趣旨(800字程度)

- ・テーマ内容を示すキーワード(3個程度)

2)「提案書」を研究委員会まで電子メールでお送りください。

- ・送付先：吉田 文(研究委員長：早稲田大学)

- ・e-mail：ayayoshida@waseda.jp

3)締切：2016年3月16日(水)

締切後、ご提案をもとに研究委員会にてテーマを仮決定し、学会ホームページと5月のプリテンにて公表します。その上で発表の申し込みを受け付け、部会を構成できるだけの申し込みがあった部会を「テーマ部会」として確定します。

ご質問やご意見がおありでしたら、吉田までご遠慮なくお知らせください。みなさまから、多くのテーマをご応募いただけることを期待しております。

(研究委員長：吉田 文)

国際活動奨励賞特別委員会からのお知らせ

国際活動奨励賞は隔年で選考、授与されています。第2回国際活動奨励賞は、2013年1月1日から2014年12月31日までの2年間に発表された、研究歴が20年以下の会員の国際活動（日本語以外の言語での著書、論文、口頭発表）を対象に、会員の自薦に基づく公募を行いました。今回は5件の応募があり、国際活動奨励賞特別委員8名による慎重な審査の結果、下記の2名の会員（50音順）の受賞が決まり、2015年9月9日、駒澤大学での大会時に授賞式が挙行されました。

受賞者：松岡 亮二（早稲田大学）

受賞対象業績：Ryoji Matsuoka “ School socioeconomic compositional effect on shadow education participation: Evidence from Japan ”, British Journal of Sociology of Education, Vol. 36, No. 2, pp.270-290, August 14, 2013

受賞者：湯川 やよい（一橋大学・和光大学）

受賞対象業績：Yayoi Yukawa, Chisato Kitanaka and Mieko Yokoyama “ Authorship Practices in Multi-Authored Papers in the Natural Sciences at Japanese Universities ”, International Journal of Japanese Sociology, Volume 23, Issue 1, pp.80-91, March, 2014

第1回に引き続き、英語論文が受賞対象業績となりました。これは業績の内容の絶対評価に基づく結果であり、英語という言葉や論文という言葉業績発表の形式が他の言語や他の形式よりも秀でているということの意味しないことは第1回の授賞時に前委員長から表明されたとおりです。また、国際学会などの口頭発表であっても、同時にフル・ペーパーを公表している場合は本賞への申請の際に申請業績の一部として提出することができます。次回の本賞の公募は2017年初頭が予定されています。多くの会員の多様な業績に基づく申請を期待しています。

（前国際活動奨励賞特別委員長・山田礼子）

教育学関連諸学会共同シンポジウムのご報告

去る2015年10月25日慶応義塾大学にて、教育学関連の5学会によるシンポジウムが開催された。テーマは、「教育改革と学問の自由」であり、登壇者として、本学会から本田由紀会員（東京大学）また、パネリストには、佐藤一子（東京大学名誉教授）船寄俊雄（神戸大学）松浦良充（慶應義塾大学）の各氏が、司会を古賀正義会員（中央大学）が務めた。国立大学法人に対する教員養成や人文・社会系学部の廃止転換通知も出されている昨今、学問の自由と高等教育の社会的意義の問い直しなどをめぐって活発で真摯な議論が展開された。学会HPにも報告する予定である。

（企画部長：古賀正義）

理事会の記録

平成26学会年度第1回理事会の記録（平成27年1月10日）

・報告

1. 会長報告

加野会長より、70周年記念事業の進捗状況の報告があった。今後の海外教育社会学会との交流について、第67回大会では中国から、第68回大会では韓国から、それぞれ2名程度のゲストスピーカーを招待して交流を促進していきたい旨の提案があった。

2. 事務局長報告

西島事務局長より、東洋館出版社との紀要刊行に関する契約について、契約の調整を進めている旨の報告があった。

3. 各部・各委員会報告

1) 企画部

古賀企画部部長より、大規模調査の可能性を検討中であること、周年事業の論文ワーキンググループへの企画部員の参加、新規事業として若手支援の見直し等について提言をまとめていきたい旨の報告があった。

2) 会計部

浜野会計部部長より、予算の執行状況、郵便局口座が国際入金に対応していない問題等の報告があった。

3) 広報部

内田広報部部長より、次号プリテンの構成案について報告があった。今田広報部副部長より、『教育社会学研究』のJ-STAGE掲載状況について報告があった。

4) 年次研究大会支援部

藤田年次研究大会支援部部長より、第66回大会プログラム広告料の支払い状況について報告があった。大会マニュアルの改訂作業状況について説明があり、第67回大会より改訂版大会マニュアルで運営したい旨の報告があった。大会プログラムへの広告掲載の依頼方法について、安定的に依頼できるところには、従来の仲介方式から直接依頼に変更したい旨の提案があり、了承された。

5) 会員管理部

濱中会員管理部副部長より、入会申込者・退会者・会員数現状について報告があった。

6) 国際部

森（利）国際部副部長より、第66回大会における台湾教育社会学会からの参加状況と、英語特設部会の実施状況の報告があった。第67回大会について、中国の教育社会学者を招聘し、日中交流部会の設定を調整している旨の報告があった。国際化マスタープランについて改稿作業中である旨の報告があった。

7) 教育部

酒井教育部部長より、第66回大会若手研究者交流会の実施状況について報告があった。第3回若手研究セミナーの準備状況について説明があった。

8) 編集委員会

志水編集委員会委員長より、第96集について、「教育における包摂と排除」の特集テーマの依頼状況と投稿論文の

査読状況の報告があった。

9) 研究委員会

平沢研究委員会副委員長より、大会報告申込締め切り日の1週間前倒し、SOLTIの発表申し込みシステムの改善について報告があった。

10) 学会奨励賞選考委員会

北澤学会奨励賞選考委員会委員長より、応募対象時期の移行期間が終了して、従来の要綱に戻したこと等の報告があった。

11) 国際活動奨励賞特別委員会

森(利)国際部副部長より、国際活動奨励賞の募集が始まった旨の報告があった。

12) 理事選挙管理委員会

西島事務局長より、平成27・28学会年度理事選挙日程について、概要の報告があった。

13) 『教育社会学研究』のあり方に関するワーキンググループ

北澤ワーキンググループ座長より、検討状況と今後のスケジュールについて報告があった。

14) 70周年記念事業特別委員会

加野会長より周年事業全体の進捗状況について、飯田ワーキンググループ座長より学会歴史資料ワーキンググループの作業状況について、濱中ワーキンググループ委員よりインタビューワーキンググループの作業状況について、古賀企画部部長より日本語論文集と英語論文集の検討状況について、それぞれ報告があった。

15) 『教育社会学事典』刊行に向けての進捗状況

加野会長より、『教育社会学事典』刊行に向けての進捗状況について報告があった。

4. 社会調査協会担当理事報告

西島事務局長より、社会調査協会に提出している「基金」の会計処理に関する協会側の了解事項について報告があった。

5. 大会校理事報告

1) 第66回大会報告

太田理事より、第66回大会について総括報告と会計報告があった。課題として、プログラム作成にあたって印刷段階で修正があって若干混乱があったことと、参加者が少なかった理由として宿泊の確保が困難だったこともあることが挙げられた。

2) 第67回大会報告

片岡理事より、第67回大会の開催日程予定日の報告があった。

. 審議事項

1. 入会者の承認について

会員管理部より報告のあった入会申込者19名の入会が承認された。

2. 「特別会計」運用内規について

加野会長より、「特別会計」の運用内規について制定の提案があり、審議の結果、承認された。

3. 学会大会における発表申し込み手続きについて

平沢研究委員会副委員長より、4月30日までに入会手続

きが完了している新入会員に対して既存会員と同様に発表資格があることと変更したい旨の提案があり、審議の結果、承認された。

平成26学会年度第2回理事会の記録(平成27年7月4日)

. 報告

1. 各部・各委員会報告

1) 企画部

古賀企画部部長より、今期は、70周年記念事業の記念論文集の構成案作成に取り組んできたことと、「学術情報共有・発信のさらなる充実」、「学会大会開催中の一時保育」、「若手会員に対する経済的支援」について検討を続けて中間報告をまとめ、次期に引き継ぎたい旨の報告があった。教育学関連諸学会共同シンポジウムについて、「教育改革と学問の自由」をテーマに、10月25日(日)にシンポジウムが開催されることが決定した旨の報告があった。

2) 会計部

浜野会計部部長より、平成26会計年度の執行状況について報告があった。紀要刊行費が予算を上回るものの、小幅の赤字ですむのではないかと説明があった。平成27会計年度予算編成について、基本方針の報告があった。加野会長および西島事務局長より、単年度赤字が増えた背景を検討し、次期に改善案を提案できるようまとめていきたい旨の説明があった。

3) 広報部

内田広報部部長より、ブリテン162号が5月に発行されたと報告があった。『教育社会学研究』のJ-STAGE登載作業の進捗状況の報告があった。

4) 年次研究大会支援部

藤田年次研究大会支援部部長より、第67回大会プログラム広告掲載の申し込み状況について、39社に依頼し26社から申し込みがあったことと、毎年掲載してくださる出版社のなかで今回掲載して下さらなかったところがあったので、来年度以降対策を検討したい旨の報告があった。

5) 会員管理部

濱中会員管理部副部長より、入会申込者・退会者・会員数現状が報告された。正会員の会費援助対象者について報告があった。3年間会費を滞納している会員が32名いる旨の報告があり、滞納退会手続きに入ることが承認された。

6) 国際部

森(利)国際部副部長より、第67回大会における英語特設部会の開設状況、中国の教育社会学者との交流の取り組み方等について報告があった。「日本教育社会学会国際化に向けた基本指針について」の案が提示され、質疑応答が行われた。

7) 教育部

酒井教育部部長より、第3回若手研究セミナー(3月28日~29日、於:大妻女子大学)の実施状況について報告があった。第67回大会若手研究者交流会の準備状況について報告があった。

8) 編集委員会

志水編集委員会委員長より、第96集の刊行、第97集の編集状況、第98集の特集テーマ、第100集のあり方について報告があった。第97集は「教師・教職」と「文化的再生産」のレビュー論文を掲載予定、第98集の特集テーマは「グローバル化と知識・能力の再編」として準備に入った。

9) 研究委員会

本田研究委員会委員長より、第67回大会プログラム(案)編成が提示された。課題研究の準備状況について報告があった。

10) 学会奨励賞選考委員会

北澤学会奨励賞選考委員会委員長より、3月7日に応募を締め切り、現在査読中である旨の報告があった。

11) 国際活動奨励賞特別委員会

森(利)国際部副部長より、3月6日に応募を締め切り、現在選考中である旨の報告があった。

12) 理事選挙管理委員会

大膳選挙管理委員会副委員長に代わり濱中会員管理部長より、理事選挙の実施状況についての報告があった。投票率は16.8%であった。

13) 『教育社会学研究』のあり方に関するワーキンググループ

北澤ワーキンググループ座長より、『教育社会学研究』の第100集以降のあり方についてワーキンググループによる検討結果として刊行形態の変更案が提示された。審議事項として質疑応答が行われ、ワーキンググループで再検討することとなった。

14) 70周年記念事業特別委員会

論文集刊行ワーキンググループ

古賀企画部長より、日本語論文集の構成案が提示された。

先輩会員インタビュー調査ワーキンググループ

濱中ワーキンググループ委員より、昨年度実施したインタビューについてテープ起こしが終了した旨と、今年度は3名の先輩会員へのインタビューを行うことで日程調整を進めている旨の報告があった。

学会歴史資料調査ワーキンググループ

飯田ワーキンググループ座長より、資料の整理作業状況について、学会発足から数年間の資料が欠落していることがわかったこと、今後WGとしてどのように作業を進めていってよいか、資料をどこまで公開してよいかなどの検討事項がある旨の報告があった。

15) 『教育社会学事典』編集幹事会

加野会長より、編集進捗状況について、章立てが完了し、今後各章の中項目と執筆者の検討に進む旨の報告があった。

2. 社会調査協会担当理事報告

近藤社会調査協会担当理事に代わり、西島事務局長より、5月に開催された社会調査協会の理事会の内容について報告があった。

3. 大会校理事報告

伊藤大会校理事(代理)より、準備状況について報告が

あった。

. 審議事項

1. 入会者の承認について

会員管理部より報告のあった入会申込者52名の入会が承認された。

2. 年次研究大会支援部部員の承認について

会長に代わり西島事務局長より、年次研究大会支援部の部員3名の追加指名の提案があり、承認された。なお、新規部員は、加藤美帆(東京外国語大学)、坪田光平(職業能力開発総合大学校)、中西啓喜(早稲田大学)の3名である。

3. 特別会計からの支出について

浜野会計部長より、『教育社会学事典』の編集に関わる編集費用の負担について、周年事業という特別な事業のための支出として昨年度総会で承認を得ており、特別会計からの支出に該当すると判断したとの説明があり、審議の結果、承認された。本件は、総会の審議を経て、次学会年度に支出されることになる。

4. 平成27会計年度予算編成について

報告事項で提示された基本方針について、審議の結果、承認された。

5. 日本教育社会学会の国際化に向けた基本指針について

報告事項で提示された案について審議がなされ、引き続き検討を続けることとなった。

6. 『教育社会学研究』のあり方について

報告事項で提示された検討案について審議がなされ、ワーキンググループで引き取り、再検討することとなった。

(前事務局長：西島 央)

常務会の記録

平成26年学会度第2回常務会の記録(平成27年1月10日)

. 報告

1. 会長報告

加野会長より、企画部に対して、前企画部から提案された「学会事業の大規模調査」の可能性について検討し、次期へ引き継いでいく旨の諮問がなされた。2000年以降の大会発表件数について報告があった。2009年のテーマ部会導入以降に30件ほど増加し、2011年の英語特設部会導入以降にさらに10件以上増加しており、プログラムの内容の工夫が発表件数の増加につながっている旨の説明があった。

2. 事務局長報告

西島事務局長より、東洋館出版社との紀要刊行に関する契約について、契約の調整を進めている旨の報告があった。

3. 各部・各委員会報告

1) 企画部

古賀企画部部長より、新規事業案について、企画部内で検討を始めている旨の報告があった。

2) 会計部

浜野会計部部長より、平成26会計年度第1四半期の執行状況について報告があった。学会郵便局口座の国際入金に対応していない問題について報告があった。個別対応で利用している銀行口座に海外から送金できるが、高額な手数料が発生するため、海外からの会費支払いについては、ガリレオに問い合わせることが最良とのことである。

3) 広報部

内田広報部部長より、ブリテン162号(2015年5月号)の構成案について説明があった。今田広報部副部長より、『教育社会学研究』のJ-stage掲載状況について報告があった。第93集から掲載されている研究レビュー論文も今後掲載する予定である。

4) 年次研究大会支援部

藤田大会支援部部長より、第66回大会プログラム広告料の支払い状況について報告があった。大会マニュアルの改訂作業について、太田大会校理事とも話し合いながら改訂を進め、次回常務会で承認してもらう旨の報告があった。第67回大会プログラム広告の依頼について、出版社以外にもデータ入力会社や通訳会社など多様な企業に新たに交渉していくとの考えが示された。また、依頼方法について、理事に仲介してもらう方法と直接依頼する方法の2種類があるが、毎年広告を出してもらっている企業には、直接依頼する方法を採用してもよいこととした。

5) 会員管理部

濱中会員管理部副部長より、入会申込者・退会者・会員数現状の報告があった。

6) 国際部

森(利)国際部副部長より、第67回大会における国際交流の取り組みについて、中国の教育社会学者を招聘する予定であり、外国語特設部会は、英語特設部会と中国語特設部会を分けて設置することを検討している旨の報告があった。国際化マスタープラン案についてさらに修正を進めていく旨の報告があった。

7) 教育部

酒井教育部部長より、第3回若手研究セミナーの準備状況について報告があった。

8) 編集委員会

志水編集委員会委員長より、第96集の編集状況について報告があった。42本の論文が投稿され、40本が受理されて査読中である。不受理の理由の内訳は、締切期日後の提出が1本と、字数オーバーが1本である。

9) 研究委員会

平沢研究委員会副委員長より、大会発表申し込みのためのSOLTIのシステム改善に関するガリレオからの回答について報告があった。研究委員会が推奨するシステム改善案が承認され、第67回大会から適用できるように、今年度中に改修を行うこととなった。

10) 学会奨励賞選考委員会

北澤選考委員会委員長より、募集が始まり、3月7日に締め切る旨の報告があった。

11) 国際活動奨励賞特別委員会

森(利)国際部副部長より、募集が始まり3月6日に締め切る旨の報告があった。

12) 理事選挙管理委員会

加野会長より、委員会会合を2月7日に開催する旨の報告があった。

13) 『教育社会学研究』のあり方に関するワーキンググループ

北澤ワーキンググループ座長より、紀要の刊行形態について話し合いを進めている旨の報告があった。

4. 大会校理事報告

1) 第67回大会報告

片岡大会校理事より、大会関係スケジュールについて報告があった。例年より早い時期の開催に向けて、大会発表申込期間の設定などのスケジュールの検討がなされた。

. 審議事項

1. 入会者の仮承認について

会員管理部より報告のあった入会申込者について、仮承認された。

2. 第3回若手研究セミナーについて

教育部からの報告どおり、承認された。

平成26年学会度第3回常務会の記録(平成27年4月18日)

. 報告

1. 会長報告

加野会長より、『教育社会学研究』第100集の記念号のあり方について編集委員会に検討を指示した。第67回大会における中国の教育社会学者との交流のために、準備ワーキンググループを設置したい旨の国際部からの上申を受けて、設置の承認を求める提案があった。

2. 各部・委員会報告

1) 企画部

古賀企画部部長より、70周年記念事業の論文集ワーキンググループにおける論文集構成案作成作業の進捗状況の報告があった。山田企画部副部長より、若手会員への経済的援助をはじめとする新規検討事項の検討状況の報告があった。

2) 会計部

垂見会計部副部長より、第2四半期会計報告があった。

3) 広報部

内田広報部部長より、ブリテン162号の作成状況について報告があった。『教育社会学研究』のJ-STAGEへの掲載状況について報告があった。

4) 年次研究大会支援部

藤田年次研究大会支援部部長より、第67回大会プログラム広告の依頼状況について報告があった。

5) 会員管理部

橋本会員管理部部長より、入会申込者・退会者・会員数現状の報告があった。

6) 国際部

森(利)国際部副部長より、第67回大会における中

国の教育社会学者との交流の取り組みの準備状況について報告があった。国際化マスタープランの検討状況について、各部・各委員会との調整を進めている旨の報告があった。

7) 教育部

酒井教育部部長より、第3回若手研究セミナーの報告があった。第67回大会若手研究者交流会の準備状況について、大会前日の9月8日16時～18時に開催予定との報告があった。

8) 編集委員会

志水編集委員会委員長より、第96集の編集状況について、特集「教育における排除と包摂」に8本の論文が収録されることと、投稿論文7本が採択された旨の報告があった。第97集の編集状況について、文献レビューとして「教師・教職」「文化的再生産」をテーマに掲載予定である旨の報告があった。第98集の編集状況について、特集テーマが「グローバル化と知識・能力の再編」に決まった旨の報告があった。

9) 研究委員会

本田研究委員会委員長より、第67回大会の課題研究及びテーマ部会について説明があった。学会大会における発表申し込み手続きについて、SOLTIのシステム改修が行われており、申し込み開始までには間に合う見通しである旨の報告があった。

10) 学会奨励賞選考委員会

北澤学会奨励賞選考委員会委員長より、6件の応募があり、7月に受賞候補者を決定するスケジュールで審査を進める旨の報告があった。

11) 国際活動奨励賞特別委員会

森(利)国際部副部長より、5件の応募があり、7月に受賞候補者を決定するスケジュールで審査を進める旨の報告があった。

12) 理事選挙管理委員会

有本選挙管理委員会委員長に代わって濱中会員管理部副部長より、理事選挙のスケジュールについて報告があった。

13) 『教育社会学研究』のあり方に関するワーキンググループ

北澤ワーキンググループ座長より、刊行形態と編集体制に関する検討状況について報告があった。

14) 70周年記念事業特別委員会

加野会長より周年事業全体の進捗状況について、古賀企画部部長より論文集ワーキンググループにおける日本語論文集と英語論文集の検討状況について、それぞれ報告があった。

15) 『教育社会学事典』の刊行に向けての進捗状況

加野会長より、『教育社会学事典』刊行に向けての進捗状況について報告があった。

3. 大会校理事報告

片岡大会校理事より、第67回大会の開催日程が9月8日～10日(前日の諸会合を含む)で確定したことをはじめ、準備状況について報告があった。

・ 審議事項

1. 事務局年次研究大会支援部部員の仮承認

年次研究大会支援部が大会発表要旨集録編集作業に協力するために、部員を追加指名する旨が諮られ、原案どおり仮承認された。

2. 入会者の仮承認について

会員管理部より報告のあった入会申込者について、仮承認された。

平成26年学会度第4回常務会の記録(平成27年6月6日)

・ 報告

1. 会長報告

加野会長より、天野正子評議員のご逝去について報告があった。『教育社会学事典』の編集委員会開催のための旅費を特別会計から支出したい旨の提案があった。

2. 各部・各委員会報告

1) 企画部

古賀企画部部長より、「学会大会開催中の一時保育に関するニーズ調査の実施について」(中間報告)と「若手会員に対する経済的支援の再検討について」(中間報告)の報告があった。

2) 会計部

浜野会計部部長より、平成26会計年度第3四半期決算について報告があった。平成27会計年度予算編成の基本方針が示された。

3) 広報部

今田広報部副部長より、『教育社会学研究』のJ-STAGEへの掲載作業について、第81、85、93、94集が終了し、第81集を掲載する予定である旨の報告があった。

4) 年次研究大会支援部

藤田年次研究大会支援部部長より、第67回大会プログラム広告の申し込み状況について報告があった。

5) 会員管理部

橋本会員管理部部長より、入会申込者・退会者・会員数現状・会費未納者の報告があった。

6) 国際部

海外滞在中のためスカイプによる出席の米沢国際部部長に代わり、稲永事務局次長より「日本教育社会学学会国際化宣言」(案)について報告があった。審議事項として検討され、学会内での位置づけ、各項目の趣旨などについて質疑応答が行われた。

7) 教育部

酒井教育部部長より、第67回大会若手研究者交流会の準備状況について報告があった。

8) 編集委員会

阿形編集委員会副委員長より、第97集の編集状況及び第98集の特集について報告があった。第97集には35本の投稿があり、32本を受理した。第100集のあり方について報告があった。

9) 研究委員会

森(直)研究委員会副委員長より、第67回大会への発表申し込み状況について、申し込みは159件あり、テーマ部会も構成可能であることと、改修したSOLTIにより申

込者の確認が容易になった旨の報告があった。

10) 学会奨励賞選考委員会

北澤学会奨励賞選考委員会委員長より、選考状況の報告があった。

11) 国際活動奨励賞特別委員会

森(利)国際部副部長に代わり、稲永事務局次長より選考状況の報告があった。応募のなかに日本国内で発行されている英語機関誌に掲載されたものがあり、要綱改訂の検討が必要であるとの意見が特別委員会内で出されている旨の報告があった。

12) 理事選挙管理委員会

大膳理事選挙管理委員会副委員長より、理事選挙の準備状況について、各選挙区の理事定数に変更があったこと、「名連記」という文言が電子投票に合わないのではないかと意見が出された旨の報告があった。

13) 『教育社会学研究』のあり方に関するワーキンググループ

北澤ワーキンググループ座長より、『教育社会学研究』のあり方についての検討状況の報告があった。審議事項として検討され、従来の刊行形態からの変更点について質疑応答があった。

14) 70周年記念事業特別委員会

記念論文集を担当している企画部の古賀部長、インタビュー調査ワーキンググループに属している濱中会員管理部副部長、学会歴史資料調査ワーキンググループに属している西島事務局長より、それぞれの作業の進捗状況について報告があった。

15) 『教育社会学事典』編集幹事会

北澤編集副委員長より、編集進捗状況について報告があった。

4. 大会校理事報告

伊藤大会校理事(代理)より、第67回大会の準備状況について、発表申込件数などの報告があった。

・審議事項

1. 入会者の仮承認について

会員管理部より報告のあった入会申込者について、仮承認された。

2. 紀要刊行費について

阿形編集委員会副委員長より、第95集と第96集の経費が予算を154万円超過し、さらに送料も従来より多くかかる見込みであることが報告され、予算措置上の対応が検討された。審議の結果、補正予算を組む規定がないため、赤字予算とするが、次年度以降の紀要刊行費圧縮の対策を取ることとなった。

平成26年学会度第5回常務会の記録(平成27年7月4日)

・報告

1. 各部・各委員会報告

1) 企画部

古賀企画部部長より、学会大会期間中の一時保育に関するニーズ調査の実施、及び若手会員に対する経済的支援の

再検討の最終報告について、説明があった。会長が本最終報告を受けて検討をし、次期へ引き継いでいくこととなった。また、教育学関連諸学会共同シンポジウムについて、「教育改革と学問の自由」というテーマで10月25日に開催される旨の報告があった。

2) 会計部

浜野会計部部長より、平成26会計年度決算の見通しの報告があった。平成27会計年度の予算編成の基本方針について報告があった。審議事項として検討され、予算の中期見通しに関する覚え書きを事務局と会計部で作成し、次期へ引き継ぎたい旨、西島事務局長より提案があり、了承された。

3) 広報部

理事会で報告することとなり、常務会での報告は省略された。

4) 年次研究大会支援部

藤田大会支援部部長より、大会プログラムへの広告は出さないが、大会時に出店を希望する出版社がある旨の報告があった。これまで慣例的に大会に出店する出版社からは広告料は取っているが出店料は取っておらず、広告を出すよう依頼することとなった。

5) 会員管理部

濱中会員管理部副部長より、会費未納による滞納退会者(案)について、滞納退会対象者は32名である旨の報告があった。

6) 国際部

森(利)国際部副部長より、第67回大会における国際交流の取り組みについて、英語特設部会の設置状況などの報告があった。「日本教育社会学学会国際化に向けた基本指針」(案)について報告があった。審議事項として検討され、理事会での審議もふまえて、会長、事務局、国際部で意見を整理して修正して、次回常務会で報告することとなった。

7) 教育部

理事会で報告することとなり、常務会での報告は省略された。

8) 編集委員会

志水編集委員会委員長より、第97集の編集状況について報告があった。今期の取り組みとして、採択率2割をめざしたことでレビュー論文の定着を図った旨の報告があった。

9) 研究委員会

本田研究委員会委員長より、第67回大会プログラム(案)編成が提示された。課題研究の準備状況について報告があった。

10) 学会奨励賞選考委員会

理事会で報告することとなり、常務会での報告は省略された。

11) 国際活動奨励賞特別委員会

森(利)国際部副部長より、選考状況について報告があった。

12) 理事選挙管理委員会

理事会で報告することとなり、常務会での報告は省略さ

れた。

13) 『教育社会学研究』のあり方に関するワーキンググループ

北澤ワーキンググループ座長より、刊行形態の変更に関する提案について報告があった。審議事項として検討され、質疑応答の結果、刊行形態の変更について理事会での意見をふまえたうえで進めることとなった。

14) 70周年記念事業特別委員会

理事会で報告することとなり、常務会での報告は省略された。

15) 『教育社会学事典』編集幹事会

理事会で報告することとなり、常務会での報告は省略された。

2. 大会校理事報告

伊藤大会校理事(代理)より、大会準備状況について順調に進んでいる旨の報告があった。

・審議事項

審議は、上記各部・各委員会報告の際にそれぞれ行われた。

平成26年学会度第6回常務会の記録(平成27年8月30日)

・報告

1. 会長報告

加野会長より、大会時諸会合における会長報告について報告があり、平成26学会年度の常務会・理事会、及び主な決定事項と事業の内容の確認を行った。

2. 事務局長報告

西島事務局長より、大会時諸会合における年次会務総括報告について報告があり、内容の確認を行った。諸会合の進行と次第案について報告があり、内容の確認を行った。大会までの準備スケジュールの提案があり、確認を行った。

3. 各部・委員会報告

1) 企画部

古賀企画部部長より、年次会務報告について報告があった。

2) 会計部

大多和会計部副部長より、年次会務報告について報告があった。平成26会計年度の決算案および会計監査と平成27会計年度の予算案について報告があった。予算編成について、当初単年度予算を赤字予算にしないという会計部の方針に基づいて予算案を編成した旨の説明があった。審議事項として検討され、原案どおり承認された。

3) 広報部

内田広報部部長より、年次会務報告について報告があった。

4) 年次研究大会支援部

堀年次研究大会支援部副部長より、年次会務報告について報告があった。大会の各種会合の出欠確認状況について報告があった。大会校による発表要旨集録編集作業に初めて大会支援部が協力参加したことに関する報告があ

り、片岡大会校理事より、最終的な責任は大会校が持つようなくみにすることが望ましいとの発言があった。

5) 会員管理部

橋本会員管理部部長より、年次会務報告について報告があった。入会申込者・退会者・会費未納除名者・会員数現状・会費援助対象者の人数変更について報告があった。

6) 国際部

森(利)国際部副部長より、年次会務報告について報告があった。第67回大会における国際交流の取り組みについて、準備状況と当日の対応に関する報告があった。

7) 教育部

酒井教育部部長より、年次会務報告について報告があった。第67回若手研究者交流会について、準備状況の報告があった。

8) 編集委員会

阿形編集委員会副委員長より、年次会務報告について報告があった。第97集の編集状況、第98集の特集の準備状況、第100集のあり方に関する提案の検討状況について報告があった。第97集は、35本の投稿があり、32本を受理して、査読の結果4本の採択が決定した。

9) 研究委員会

本田研究委員会委員長より、年次会務報告について報告があった。

10) 学会奨励賞選考委員会

北澤学会奨励賞選考委員会委員長より、年次会務報告について報告があった。学会奨励賞の選考結果について報告があった。

11) 国際活動奨励賞特別委員会

森(利)国際部副部長より、国際活動奨励賞の選考結果について報告があった。

12) 理事選挙管理委員会

選挙管理委員会にかわり、橋本会員管理部部長より、理事選挙および会長選挙について報告があった。

13) 『教育社会学研究』のあり方に関するワーキンググループ
審議事項として扱った。

14) 70周年記念事業特別委員会

加野会長より、事業全体の進捗状況について報告があった。古賀企画部部長より、記念論文集刊行の進捗状況について、出版社との調整が進んでいることなどの報告があった。

15) 『教育社会学事典』編集幹事会

加野会長より『教育社会学事典』の編集進捗状況について、執筆者への依頼の段階に進んでいる旨の報告があった。

4. 大会校理事報告

片岡大会校理事より、第67回大会の準備状況について報告があった。この間の課題として、SOLTIでの発表申し込みをしたあとの修正期間を設けるか修正要求を受けるなどの対策を講じる方がよいのではないか、発表要旨締切以降に修正の依頼が来たため、どこまで大会校が対応すべきか明確にした方がよいのではないか、等が挙げられた。

・審議事項

1. 入会者の仮承認について

会員管理部より報告のあった入会申込者について、仮承認された。

2. 「日本教育社会学会国際化に向けた基本指針」(案)について

森(利)国際部副部長より、「日本教育社会学会国際化に向けた基本指針」(案)について、前回の理事会・常務会を受けて修正した内容の報告があった。審議の結果、さらに文言や見出しの整理などを行い、大会時の理事会で提案することとなった。

3. 『教育社会学研究』のあり方に関する検討について

北澤ワーキンググループ座長より、前回の理事会・常務会を受けて再検討をした結果の報告があった。審議の結果、本ワーキンググループの提案はそのまま答申として会長に提出するが、会長からのメッセージとして次回理事会に出されることとなった。

(前事務局長：西島 央)

寄贈図書

2015.3.17-2015.10.15

SEQ / 編著者 / 書名 / 出版社 / 発行年 / 寄贈者 / 受取日

1. 木村祐子 [著] / 『発達障害支援の社会学:医療化と実践家の解釈』 / 東信堂 / 2015.04 / 出版社 / 2015.02
2. 大内裕和 今野晴貴 [著] / 『ブラックバイト』 / 堀之内出版 / 2015.02 / 出版社 / 2015.04
3. 下司晶 須川公央 関根宏朗 櫻井歓 富田純喜 小山裕樹, 尾崎博美 [著] / 『「甘え」と「自律」の教育学』 / 世織書房 / 2015.05 / 著者 / 2015.05
4. 中野裕二 森千香子 エレン・ルバイ 浪岡新太郎 園山大祐 [編著] / 『排外主義を問いなおす:フランスにおける排除:差別・参加』 / 勁草書房 / 2015.05 / 出版社 / 2015.05
5. 仲田康一 [著] / 『コミュニティ・スクールのポリティクス:学校運営協議会における保護者の位置』 / 勁草書房 / 2015.05 / 出版社 / 2015.05
6. 北村友人 [著] / 『国際教育開発の研究射程:「持続可能な社会」のための比較教育学の最前線』 / 東信堂 / 2015.04 / 出版社 / 2015.05
7. 高井良健一 [著] / 『教師のライフストーリー:高校教師の中年期の危機と再生』 / 勁草書房 / 2015.05 / 出版社 / 2015.06
8. 大内裕和 [著] / 『ブラック化する教育』 / 青土社 / 2015.05 / 著者 / 2015.06
9. 絹川正吉 [著] / 『「大学の死」、そして復活』 / 東信堂 / 2015.06 / 出版社 / 2015.06
10. 河野員博 [著] / 『戦後日本の教育構造と力学:「教育」トリアングル神話の悲惨』 / 東信堂 / 2015.03 / 出版社 / 2015.06
11. 広田照幸 [著] / 『教育は何をなすべきか:能力・職業・市民』 / 岩波書店 / 2015.03 / 出版社 / 2015.06
12. パトリシア・J・ガンボート [編著] / 伊藤彰浩 橋本鉦市 阿曾沼明裕 監訳 / 『高等教育の社会学』 / 玉川大学出版部 / 2015.07 / 著者 / 2015.07
13. 原田乾 [著] / 『差別・被差別を超える人権教育:同和教育の授業実践記録を読み解く』 / 明石書店 / 2015.06 / 著者 / 2015.07
14. 小山静子 [編著] / 『男女別学の時代:戦前期中等教育のジェンダー比較』 / 柏書房 / 2015.07 / 著者 / 2015.07
15. 早田幸政 [編著] / 『大学の質保証とは何か』 / エイデル研究所 / 2015.05 / 出版社 / 2015.07
16. 山崎博敏 [著] / 『教員需要推計と教員養成の展望』 / 協同出版 / 2015.06 / 出版社 / 2015.07
17. 杉田真衣 [著] / 『高卒女性の12年:不安定な労働、ゆるやかなつながり』 / 大月書店 / 2015.07 / 出版社 / 2015.07
18. 青木利夫 柿内真紀 関啓子 [編著] / 『生活世界に織り込まれた発達文化:人間形成の全体史への道』 / 東信堂 / 2015.07 / 出版社 / 2015.07
19. ダイアン・ラヴィッツ [著] / 末藤美津子 [訳] / 『アメリカ 間違いがまかり通っている時代:公立学校の企業型改革への批判と解決法』 / 東信堂 / 2015.06 / 出版社 / 2015.07
20. 深堀聡子 [編著] / 『アウトカムに基づく大学教育の質保証:チューニングとアセスメントにみる世界の動向』 / 東信堂 / 2015.06 / 出版社 / 2015.07
21. 橋本美保 田中智志 [編著] / 『大正新教育の思想:生命の躍動』 / 東信堂 / 2015.07 / 出版社 / 2015.07
22. 北村和夫 [著] / 『オートポイエーシスとしての近代学校:その構造と作動パターン』 / 世織書房 / 2015.07 / 著者 / 2015.08
23. 小杉礼子 宮本みち子 [編著] / 『下層化する女性たち:労働と家庭からの排除と貧困』 / 勁草書房 / 2015.08 / 出版社 / 2015.08
24. 原義彦 [著] / 『生涯学習社会と公民館:経営診断による公民館のエンパワメント』 / 日本評論社 / 2015.07 / 出版社 / 2015.08
25. 平尾桂子 [著] / 『「見えざる手」と「見えざる心」:ワーク・アンド・ファミリーのゆくえ』 / 上智大学出版 / 2015.09 / 出版社 / 2015.09
26. 橋本鉦市 [編著] / 『専門職の報酬と職域』 / 玉川大学出版部 / 2015.09 / 出版社 / 2015.09
27. 中澤涉 藤原翔 [編著] / 『格差社会の中の高校生:家族・学校・進路選択』 / 勁草書房 / 2015.09 / 出版社 / 2015.09
28. 柳沼良太 [著] / 『実効性のある道德教育:日米比較から見えてくるもの』 / 教育出版 / 2015.07 / 出版社 / 2015.09

訃 報

下記の2人の方がご逝去されました。

窪田玲奈 会員(平成27年1月27日)

天野正子 会員(平成27年5月1日)

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

なお、天野氏は昭和62～63学会年度、平成3～12学会年度に理事を務められ、平成5～6学会年度は紀要編集副委員長、平成9～10学会年度は紀要編集委員長、平成17学会年度以降は評議員を務められるなど、本学会の運営にご尽力くださいました。

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-1
第2ユニオンビル4F
ガリレオ学会業務情報化センター内
日本教育社会学会

Tel : 03-5981-9824 Fax : 03-5981-9852

E-mail : g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

ブリテン編集部(投稿・問い合わせ)

村澤 昌崇(広報部長)

〒739-8512 広島県東広島市鏡山1-2-2

広島大学高等教育研究開発センター

Tel : 082-424-6236

E-Mail : mrswm@hiroshima-u.ac.jp

インターネットホームページ

URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

日本教育社会学会会報 No.163

平成27年12月15日発行

発行 日本教育社会学会

会長 近藤 博之

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084